

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月14日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高 (千円)	2,667,940	2,786,314	5,849,975
経常利益又は経常損失() (千円)	6,531	396,526	23,399
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (千円)	11,479	164,726	274,887
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,917	209,126	581,282
純資産額 (千円)	5,670,757	8,329,016	6,535,606
総資産額 (千円)	8,250,991	10,849,619	9,235,108
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.04	13.55	24.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	24.75
自己資本比率 (%)	68.6	73.7	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,877	42,428	328,545
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,407	320,765	281,912
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,202	1,942,556	223,367
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,366,346	3,529,762	1,946,675

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.50	7.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期第2四半期連結累計期間及び第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復傾向が続きました。その一方で、海外では、中国経済の成長力鈍化をはじめとする新興国経済の成長鈍化への懸念が広がり、本格的な景気回復への兆しは、引続き不透明な部分も残る状況となっております。

このような環境の中、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準での推移となりました。一方、当社グループの独自製品であるマッスルスーツの拡販に注力しております。また、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、ドローン、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,786百万円(前年同四半期比4.4%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は328百万円(同33.9%減)、営業損失は362百万円(前年同四半期は営業損失90百万円)となりました。以下、スクラップ売却収入、受取配当金等の営業外収益30百万円(同75.6%減)を加算し、二本松工場遊休賃借費用、持分法による投資損失、株式交付費、シンジケートローン手数料及び支払利息等の営業外費用64百万円(同65.7%増)を減じた結果として、経常損失は396百万円(前年同四半期は経常損失6百万円)となりました。

さらに、特別利益として持分法関連会社の第三者割当増資に伴う持分変動利益71百万円及び投資有価証券売却益40百万円を計上いたしました。これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は164百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円)となりました。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

試作・金型事業

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを顧客としておりますが、一部企業の新機種開発への投資が弱含みとなりましたが、売上高では前年比微増となりました。一方、利益面では新製品の開発費用の増加ならびに同業他社との競争激化等により、当社業績は前年同様厳しい展開となりました。この結果、売上高は1,831百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業損失275百万円(前年同四半期は112百万円の営業損失)となりました。

量産事業

携帯電話等の情報通信機器メーカーならびに事務機器メーカーの一部製品の生産活動が低調な推移となりましたが、売上高では増加となり、利益面では競争激化等により受注環境が悪化し厳しい展開となりました。この結果、売上高954百万円(前年同四半期比10.7%増)、営業損失80百万円(前年同四半期は営業利益30百万円)となりました。

ガンマカメラ関連事業

ガンマカメラ関連事業は売上高の確定が年度末となるため、当第2四半期では、売上高0百万円、(前年同四半期は0百万円の売上高)、営業損失0百万円(前年同四半期は2百万円の営業損失)となりました。

その他

ヘルスケア製品の販売等により、売上高は0百万円(前年同四半期比59.4%減)、営業損失4百万円(前年同四半期は5百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産に関する事項

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、10,849百万円となり、前連結会計年度末比1,614百万円の増加(前連結会計年度末比17.5%増)となりました。うち、流動資産は、6,448百万円となり、前連結会計年度末比1,345百万円の増加(同26.4%増)となりました。これは、現金及び預金が1,582百万円増加(同71.7%増)、受取手形及び売掛金が170百万円減少(同8.6%減)したことが主因となっております。固定資産は4,399百万円となり、前連結会計年度末比268百万円の増加(同6.5%増)となりました。

負債合計は、2,520百万円となり、前連結会計年度末比178百万円の減少(前連結会計年度末比6.6%減)となりました。うち、流動負債は、1,952百万円となり、前連結会計年度末比115百万円の減少(同5.6%減)となりました。これは、預り金が158百万円減少(同87.1%減)したことが主因となっております。固定負債は、568百万円となり、前連結会計年度末比62百万円の減少(同10.0%減)となりました。

純資産は、8,329百万円となり、前連結会計年度末比1,793百万円の増加(同27.4%増)となりました。これは、平成27年3月20日付で第三者割当方式による新株予約権の発行を決議しております。その新株予約権が前連結会計年度末以降、第1四半期累計期間にすべての新株予約権が行使されました。その結果、第1四半期連結会計期間末において資本金が750百万円、資本準備金が750百万円増加したことが主因となっております。また、当社の子会社であります株式会社イノフィスが、平成27年7月30日開催の取締役会の決議に基づき第三者割当増資を平成27年8月6日に実施しました。その結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が246百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、3,529百万円(前年同四半期比158.3%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の支出超過(前年同四半期は261百万円の支出超過)となりました。この主な収入要因は、減価償却費165百万円、売上債権の減少額167百万円、仕入債務の増加額146百万円です。主な支出要因は、棚卸資産の増加額84百万円、持分変動利益71百万円、税金等調整前四半期純損失284百万円、法人税等の支払額88百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、320百万円の支出超過(同115百万円の支出超過)となりました。この主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出172百万円、投資有価証券の取得による支出213百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,942百万円の収入超過(同97百万円の収入超過)となりました。主な収入要因は、新株予約権行使による株式の発行収入1,494百万円、非支配株主からの払込による収入587百万円です。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出59百万円、配当金の支払額79百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は236百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月1日～ 平成27年10月31日	-	12,337,700	-	1,303,843	-	1,198,003

(6) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 K I M	東京都八王子市台町3丁目28-24	3,285	26.6
菊池 功	東京都八王子市	1,299	10.5
菊池 昭夫	東京都日野市	1,110	9.0
齋藤 恵美子	東京都八王子市	1,110	9.0
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	208	1.7
菊池製作所従業員持株会	東京都八王子市美山町2161番地-21	190	1.5
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	60	0.5
清水 敏春	東京都渋谷区	60	0.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	47	0.4
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	42	0.3
計		7,412	60.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,333,700	123,337	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	12,337,700		
総株主の議決権		123,337	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,686	3,789,210
受取手形及び売掛金	1,973,808	1,803,774
商品及び製品	83,762	84,329
仕掛品	271,813	387,542
原材料及び貯蔵品	211,123	180,479
繰延税金資産	29,712	126,401
その他	358,772	113,845
貸倒引当金	32,319	36,879
流動資産合計	5,103,360	6,448,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,396,945	2,401,260
減価償却累計額	1,139,253	1,181,270
建物及び構築物(純額)	1,257,692	1,219,990
機械装置及び運搬具	2,543,997	2,707,737
減価償却累計額	1,937,849	2,024,946
機械装置及び運搬具(純額)	606,148	682,791
土地	1,002,293	998,516
リース資産	4,978	5,003
減価償却累計額	4,441	4,613
リース資産(純額)	536	389
建設仮勘定	22,896	43,992
その他	548,435	568,624
減価償却累計額	422,612	444,865
その他(純額)	125,822	123,759
有形固定資産合計	3,015,389	3,069,440
無形固定資産		
ソフトウェア	18,318	16,996
リース資産	10,153	7,252
その他	8,878	8,615
無形固定資産合計	37,350	32,863
投資その他の資産		
投資有価証券	959,578	1,172,476
繰延税金資産	6,668	3,819
その他	113,312	121,842
貸倒引当金	788	708
投資その他の資産合計	1,078,770	1,297,430
固定資産合計	4,131,510	4,399,735
繰延資産	237	1,181
資産合計	9,235,108	10,849,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,716	797,050
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	110,840	90,860
未払金	232,090	218,565
未払費用	125,426	147,672
未払法人税等	137,048	55,485
賞与引当金	107,429	88,866
預り金	181,424	23,326
その他	68,196	30,407
流動負債合計	2,068,173	1,952,234
固定負債		
長期借入金	170,000	130,000
役員退職慰労引当金	328,420	331,437
退職給付に係る負債	14,042	13,684
資産除去債務	8,320	8,372
繰延税金負債	101,600	77,939
その他	8,944	6,934
固定負債合計	631,328	568,368
負債合計	2,699,501	2,520,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,321	1,303,843
資本剰余金	447,481	1,444,429
利益剰余金	5,111,468	4,867,464
自己株式	86	86
株主資本合計	6,112,185	7,615,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435,959	410,603
為替換算調整勘定	31,311	29,620
退職給付に係る調整累計額	1,487	1,286
その他の包括利益累計額合計	406,136	382,270
新株予約権	6,729	-
非支配株主持分	10,555	331,095
純資産合計	6,535,606	8,329,016
負債純資産合計	9,235,108	10,849,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	2,667,940	2,786,314
売上原価	2,170,408	2,457,419
売上総利益	497,531	328,895
販売費及び一般管理費	588,395	690,969
営業損失()	90,863	362,074
営業外収益		
受取利息	292	635
受取配当金	6,375	7,910
助成金収入	35,031	-
スクラップ売却収入	17,643	9,964
受取補償金	47,810	-
受取家賃	10,396	8,128
その他	5,760	3,487
営業外収益合計	123,311	30,126
営業外費用		
支払利息	3,630	3,086
為替差損	5,897	5,326
シンジケートローン手数料	6,440	6,484
設備賃借費用	242	-
二本松工場遊休賃借費用	21,163	21,768
株式交付費	-	8,971
持分法による投資損失	-	12,198
その他	1,604	6,741
営業外費用合計	38,979	64,578
経常損失()	6,531	396,526
特別利益		
投資有価証券売却益	-	40,909
持分変動利益	-	71,456
特別利益合計	-	112,365
特別損失		
固定資産除却損	119	-
持分変動損失	969	-
特別損失合計	1,088	-
税金等調整前四半期純損失()	7,619	284,161
法人税、住民税及び事業税	19,073	8,712
法人税等調整額	15,397	107,613
法人税等合計	3,675	98,900
四半期純損失()	11,295	185,260
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	184	20,534
親会社株主に帰属する四半期純損失()	11,479	164,726

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
四半期純損失()	11,295	185,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,241	25,356
為替換算調整勘定	34,025	1,691
退職給付に係る調整額	54	201
その他の包括利益合計	124,213	23,865
四半期包括利益	112,917	209,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,733	188,592
非支配株主に係る四半期包括利益	184	20,534

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	7,619	284,161
減価償却費	164,022	165,180
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,184	4,479
賞与引当金の増減額(は減少)	2,524	18,563
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	978	326
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,003	3,016
受取利息及び受取配当金	6,668	8,546
支払利息	3,630	3,086
持分法による投資損益(は益)	-	12,198
シンジケートローン手数料	6,440	6,484
有形固定資産除却損	119	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	40,909
持分変動損益(は益)	969	71,456
売上債権の増減額(は増加)	247,330	167,139
たな卸資産の増減額(は増加)	94,711	84,874
仕入債務の増減額(は減少)	128,476	146,571
その他	74,464	42,068
小計	116,772	42,041
利息及び配当金の受取額	5,543	7,203
利息の支払額	4,686	2,773
法人税等の支払額	145,962	88,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,877	42,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	90,352
定期預金の払戻による収入	90,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	56,387	172,165
無形固定資産の取得による支出	800	4,713
投資有価証券の取得による支出	6,920	213,533
投資有価証券の売却による収入	-	70,000
その他	51,300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,407	320,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入による収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	74,882	59,980
社債の償還による支出	10,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,494,314
配当金の支払額	73,915	79,277
非支配株主からの払込みによる収入	6,000	587,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,202	1,942,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,625	3,723
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,457	1,583,086
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,804	1,946,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,366,346	3,529,762

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び連結会計基準第44 - 5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が、246,425千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間末の資本剰余金が246,425千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
受取手形	- 千円	17,911千円
支払手形	- "	98,208 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
給料及び手当	127,399千円	131,756千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,003 "	8,296 "
賞与引当金繰入額	4,043 "	7,222 "
貸倒引当金繰入額	764 "	940 "
研究開発費	176,681 "	236,603 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金	1,624,976千円	3,789,210千円
預入期間が3か月を超える定期預金	258,630 "	259,447 "
現金及び現金同等物	1,366,346 "	3,529,762 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	73,915	20.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	79,277	7.00	平成27年4月30日	平成27年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月20日付で、第三者割当方式による、新株予約権の発行を決議しております。その新株予約権につき前連結会計年度末以降、第1四半期連結累計期間にすべての新株予約権が行使されました。

その結果、第1四半期連結累計期間において資本金が750,521千円、資本準備金が750,521千円増加しております。

また、当社の子会社であります株式会社イノフィスが、平成27年7月30日開催の取締役会の決議に基づき第三者割当増資を平成27年8月6日に実施しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が246,425千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型 事業	量産事業	ガンマカメラ 関連事業				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,803,957	862,422	478	1,082	2,667,940	-	2,667,940
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	554	53	-	-	607	607	-
計	1,804,512	862,475	478	1,082	2,668,548	607	2,667,940
セグメント利益又は 損失()	112,861	30,629	2,641	5,992	90,865	1	90,863

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント利益又は損失の調整額1千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型 事業	量産事業	ガンマカメラ 関連事業				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,831,344	954,490	40	439	2,786,314	-	2,786,314
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	812	-	-	-	812	812	-
計	1,832,156	954,490	40	439	2,787,127	812	2,786,314
セグメント利益又は 損失()	275,879	80,949	435	4,810	362,075	0	362,074

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント利益又は損失の調整額0千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円04銭	13円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	11,479	164,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	11,479	164,726
普通株式の期中平均株式数(株)	11,087,388	12,158,290

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月14日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。